

第2部 令和8年度予算等について

1. 令和8年度当初予算のポイント

R7補正での対応に続き、切れ目無く、「強い経済」を実現する予算
複数年度を取組、歳出構造の平時化に向けた取組を推進し、重要施策について当初予算を増額

経済・物価動向等の反映

- 社会保障関係費：「高齢化による増加分」に+0.52兆円を加算
診療報酬改定+3.09%（2年平均）、年金スライド+2.0%等
- 非社会保障関係費：物価上昇・公務員人件費増の反映（+0.51兆円）
- 物価上昇に合わせた官公需や公的制度の点検・見直しの推進

財源を確保して複数年度で計画的に取り組んでいる重要施策の推進

- 防衛力強化：防衛力整備計画（R9当初8.9兆円）に基づく対応
対象経費 8.8兆円（R7当初比+0.3兆円）
- 子ども・子育て：R10までに3.6兆円の加速化プランの推進
国・地方 3.2兆円（R7当初比+0.2兆円）
- GX：10年150兆円超の官民投資実現に向けた20兆円の先行投資
特会 0.7兆円（R7当初比+0.1兆円）*半導体を除くベース
- 半導体：2030年度までに10兆円以上の公的支援（基盤強化フレーム）
特会 1.2兆円（R7当初比+0.9兆円）

新たな財源確保や予算全体のメリハリ付けを通じた重要施策の充実

- いわゆる教育無償化（高校・小学校給食）の実現
国・地方 0.7兆円（R7当初比+0.6兆円）
- 外国人施策等（手数料等引上げ+予算増（R7当初比+1,320億円））
ーオーバーツーリズム対策、出入国在留管理適正化、領事活動強化等
ー補正計上が常態化している関連施策の当初予算化
- 農業構造転換集中対策 494億円（R7当初比+250億円）
ー5年2.5兆円（国費1.3兆円）の対策のため、補正に加え当初予算を増額
- 重要物資等確保対応 R7当初比+280億円
（今後、半導体に続き、危機管理投資（経済安全保障上の重要分野）の新たな枠組みを検討）
- 国大運営費交付金 R7当初比+188億円 ○科研費 同+101億円

歳出構造の平時化に向けたその他の取組

- 診療報酬改定におけるR9分の取扱い
ー改定率・予算措置をR8分から上乗せ。物価等が見通しと乖離し経営に支障が生じた場合等は更に調整
- NEXIの財務基盤強化のための交付国債発行
*日米戦略的投資イニシアティブ対応
- 予算全体のメリハリ付けに向けた歳出抑制の取組
- 社会保障改革
ーOTC類似薬等を含む薬剤自己負担の見直し
ー高額療養費制度の見直し
ー診療報酬改定内の効率化・適正化等
- 執行状況等を踏まえた補助金見直し
ー地域未来交付金 R7当初比▲400億円
ー地域脱炭素推進交付金 同▲115億円*特会込み等
*R7補正でも基金国庫返納等の対応。今後も取組を継続

財政規律への配慮

- 新規国債発行30兆円未満（29.6兆円）
ーR7当初（17年ぶり）に続き2年連続
*公債依存度24.2%。R7当初（24.9%・27年ぶり30%未満）よりも低下
- 一般会計当初予算のPB黒字化（+1.3兆円）
ーH10当初以来28年ぶり
*国・地方PB(SNA)では、R7補正後歳出の繰越分等も勘案
- 地方財政における財源確保
ー当分の間税率・環境性能割廃止に伴う特例交付金措置に際し、同額相当の地方交付税を減額（▲0.7兆円）することで、安易に赤字国債発行に頼らずに対応
ー地方財政に配慮し、交付税特会の借入金残高のうち0.7兆円を一般会計に承継

2. 令和8年度当初予算フレーム(概要)

(単位：億円)

歳出	令和7年度予算(当初)	令和8年度予算	増減
一般歳出	681,071	701,557	+20,485
社会保障関係費	382,938	390,559	+7,621
社会保障関係費以外	298,133	310,998	+12,865
うち防衛力整備計画対象経費	84,748	88,093	+3,345
うち一般予備費	7,395	10,000	+2,605
地方交付税交付金等	188,728	208,778	+20,050
国債費	282,179	312,758	+30,579
計	1,151,978	1,223,092	+71,114

歳入	令和7年度予算(当初)	令和8年度予算	増減
税収	778,190	837,350	+59,160
その他収入	87,318	89,902	+2,585
うち防衛力強化分	26,659	21,326	▲5,334
公債金	286,471	295,840	+9,369
4条公債(建設公債)	67,910	67,160	▲750
特例公債(赤字公債)	218,561	228,680	+10,119
計	1,151,978	1,223,092	+71,114

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 現行の特例公債法は5年間の特例公債の発行根拠を定めており、令和7年度末で期限を迎える。このため、更に5年間の特例公債の発行根拠を設ける法案を提出する方向で検討中。

3. 令和8年度予算における各歳出分野の特徴（社会保障）

社会保障

- **社会保障関係費**は39.1兆円（+0.76兆円）。改革努力の継続により、「高齢化による増加分」に相当する伸びに、「経済・物価動向等への的確な対応分」を加算しつつ、R8・R9を通じて現役世代の社会保障負担率が上昇しないよう取り組む。
- **R8診療報酬改定**は、データに基づく施設類型ごとの費用構造を踏まえたきめ細やかな物価対応やR8・R9にベア3.2%を実現できる賃上げ対応を実施し、経済・物価動向等に的確に対応。物価・賃上げ対応にあたり、施設類型ごとのメリハリある配分をはっきりとわかる形で実現するとともに、R8・R9の改定率をそれぞれ定め、段階的にきめ細かく対応。＊改定率：3.09%（R8:2.41%、R9:3.77%）
- **R8介護報酬改定・障害福祉サービス等報酬改定**により、現場で働く幅広い職種の方々の処遇改善として、R8に月1万円の賃上げが実現する措置を実施。あわせて、協働化等に取り組む事業者に対する上乗せ措置を実施。＊改定率：【介護】2.03%、【障害】1.84%
- 制度の持続可能性を確保し、現役世代の保険料負担を抑えていくための**医療・介護保険制度改革**を実施。OTC類似薬など保険給付としての必要性が低い医薬品について、患者の状況や負担能力に配慮しつつ、別途の負担を求める仕組みを導入（R9.3～）。長期療養者や低所得者への十分な配慮を前提に高額療養費制度を見直し（R8.8～段階実施）。
- 「こども未来戦略」の加速化プラン（3.6兆円）を着実に実施。こども誰でも通園制度の給付化、フリーランス等の方の育児期間中の年金保険料免除を実施。歳出改革等による社会保険負担軽減効果の範囲内で支援金制度を導入。

経済・物価動向等への対応

医療

- ・R8診療報酬改定は、日本経済の新たなステージへの移行が明確になる中での最初の診療報酬改定。保険料負担の抑制努力を行いつつ、経済・物価動向等への的確な対応として、賃上げ措置及び物価対応を実施。
- ・賃上げ措置については、医療機関等における賃上げ余力の回復・確保を図りつつ幅広い医療関係職種での賃上げを確実にすべく、賃上げ対応拡充時の特例的な対応を図るとともに、今後の着実な賃上げにつなげるための措置を講じた上で医療従事者のベア3.2%（看護補助者・事務職員は5.7%）を実現する措置を実施。
- ・物価対応については、物価対応本格導入時の特例的な対応として高度機能医療を担う病院向けの措置を講じるとともに、医療機関の施設類型ごとの費用構造を踏まえ、データに基づくきめ細やかな対応を実施。また、食費・光熱水費の上昇に対応する措置を実施。（食費：1食あたり40円、光熱水費：1日あたり60円）

介護・障害福祉

- ・R8介護報酬改定・障害福祉サービス等報酬改定は、3年に1度のR9改定を待たずに、期中改定として実施。
- ・介護分野においては、介護職員（139万人）から介護従事者（244万人）に対象を拡大し、幅広く月1.0万円の賃上げを実現する措置を実施。さらに、生産性向上や協働化に取り組む事業者で働く介護職員を対象に、月0.7万円の上乗せ措置を実施。
＊合計で、介護職員について最大月1.9万円の賃上げ（定期昇給0.2万円込み）が実現する措置。
- ・あわせて、介護保険施設等における食費の基準費用額を引上げ（1日当たり100円）。
- ・障害福祉分野においては、福祉・介護職員（68万人）から障害福祉従事者（103万人）に対象を拡大し、幅広く月1.0万円の賃上げを実現する措置を実施。さらに、生産性向上や協働化に取り組む事業者で働く福祉・介護職員を対象に、月0.3万円の上乗せ措置を実施。
＊合計で、福祉・介護職員について最大月1.9万円の賃上げ（定期昇給0.6万円込み）が実現する措置。

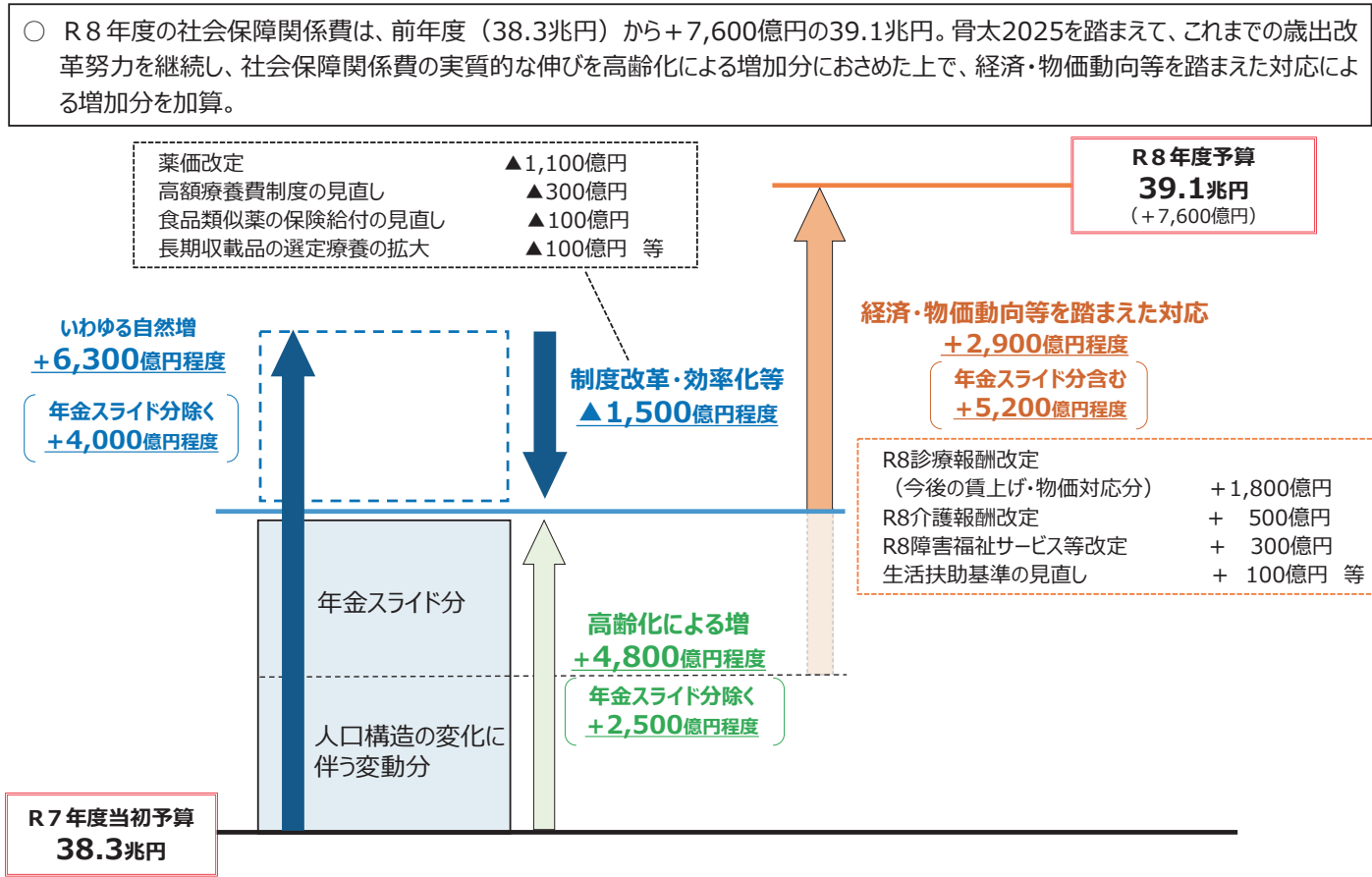
保育

- ・R元の3～5歳児無償化実現時から据え置かれていた認可外保育施設などの施設等利用給付について給付の上限額を引き上げ（認可外保育施設（0～2歳児）は月45,700円（+3,700円））、延べ約60万人の保護者負担を軽減。等

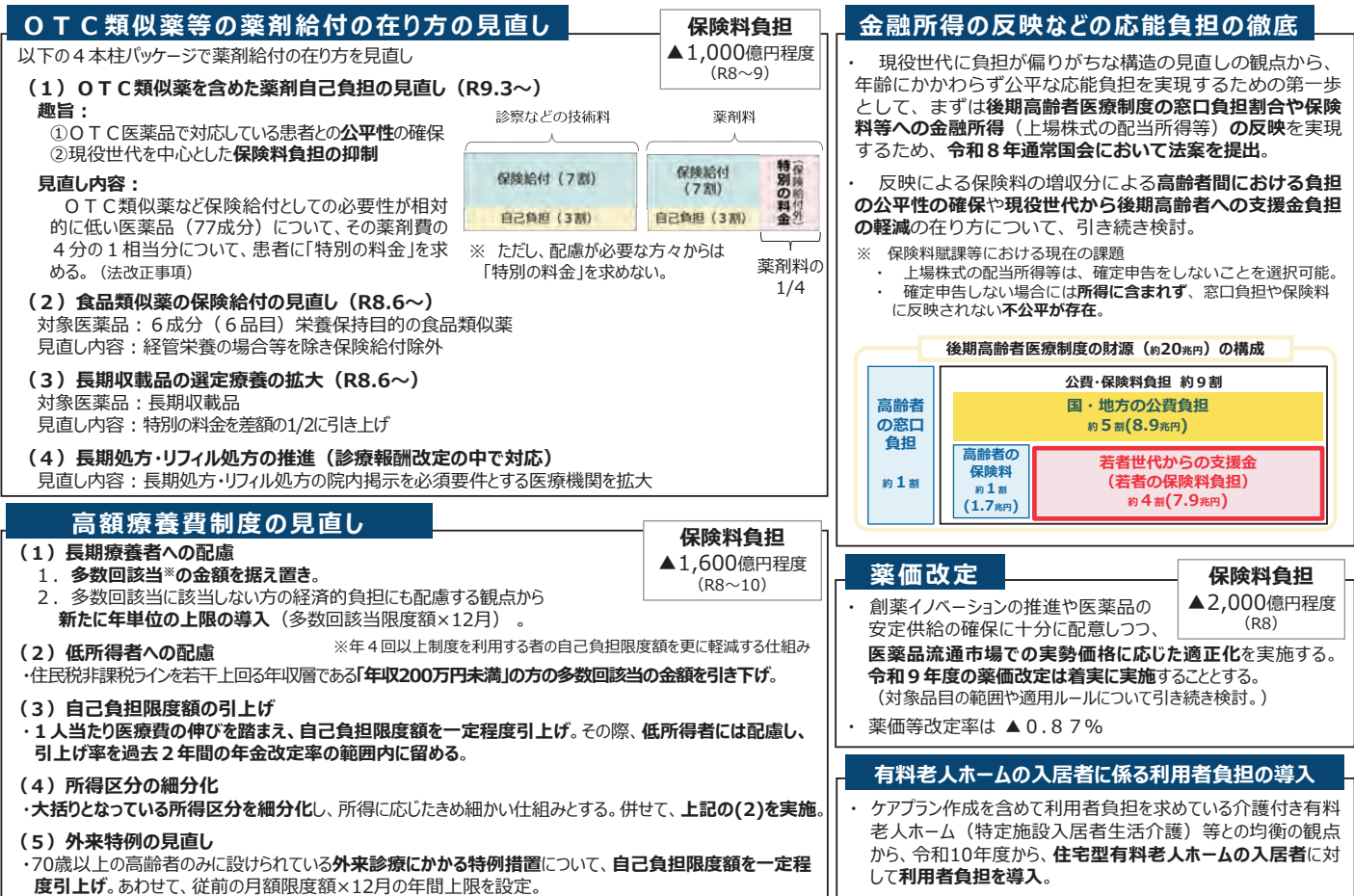
生活保護

- ・R5から臨時・特例的に生活扶助基準に上乗せしている特例加算（現行：一人当たり月額1,500円）について、一般低所得世帯の消費実態や社会経済情勢等を総合的に勘案して1,000円引上げ（R8.10～：同2,500円）。等

4. 令和8年度社会保障関係費の全体像



5. 保険料負担抑制に向けた社会保障制度改革の全体像



6. 令和8年度予算における各歳出分野の特徴（社会保障以外）

< 教育 >

- 一連の政党間合意を踏まえ、**いわゆる教育無償化を実現（拡充分の所要額は、公費＋0.7兆円強、国費＋0.37兆円）**。
 - ✓ **いわゆる高校無償化**（就学支援金制度の拡充）について、**収入要件を撤廃した上で、私立全日 制の支給上限額**を現行の39.6万円から**45.7万円に引上げ**。都道府県の1/4負担（全額地方交付税措置）を導入し、拡充分国費1,876億円。あわせて、**高校生等奨学給付金**も低中所得世帯（年収490万円未満相当）へと国費により拡充（R7当初比＋170億円）。
 - ✓ **学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）**について、給食を実施する公立小学校を対象に、**児童1人当たり月5,200円を支援**。都道府県の1/2負担（全額地方交付税措置）を導入し、国費1,649億円。
 - ✓ これらを実施するための**安定財源は、歳出改革や税制措置（租税特別措置見直し等）により確保**。（財源確保が完成するまでの地方負担分は、地方財政措置により対応。）
- 公立小中学校等の**教職員給与を、人事院勧告の反映（＋3.4%）**等により大幅改善。あわせて、R8から3年間で**中学校の35人学級**を実現。
- 大学における基礎研究の充実等を図る観点から、予算全体のメリハリ付けの中で**国立大学運営費交付金を大幅に増額**（R7当初比＋188億円）

< 科学技術 >

- 予算全体のメリハリ付けの中で**科研費の大幅な増額**（R7当初比＋101億円（＋4.2%）、R7補正と合わせ2,779億円）により**基礎研究の充実強化**を行うとともに、**A I・量子・バイオ・宇宙**等の重要技術領域に係る研究開発等を戦略的に推進。

< G X・半導体 >

- 複数年の財源フレームに基づき、**R7当初比＋1兆円の予算増を実現（エネルギー特会）**。
 - ✓ 「**G X 2040ビジョン**」や分野別の投資戦略に基づき、ペロブスカイト太陽電池などのサプライチェーン構築等について、**G X 経済移行債の発行**により支援（A I・半導体分を除き6,611億円（R7当初比＋1,150億円）。R7補正と合わせると1.2兆円）。
 - ✓ 「**A I・半導体産業基盤強化フレーム**」に基づき、次世代半導体の研究開発やA I 基盤モデルの開発等について、**G X 経済移行債や半導体・A I 債の発行等**により支援（12,390億円（R7当初比＋9,062億円）。R7補正と合わせると1.5兆円）。

< 危機管理投資 >

- R7補正に続き、当初予算でも、予算全体のメリハリ付けの中で、**重要鉱物の供給源多角化・国内開発・再資源化等**の関連予算を増額（R7当初比＋280億円）。

< 外国人施策等 >

- **国際観光旅客税見直し**（1,000円→3,000円）により、**オーバーツーリズム対策、空港・二次交通の混雑対策**など関連施策を強化。日本人の**パスポート手数料を引下げ**（16,000円→9,000円）。
- **在留関係手数料・査証手数料の引上げ**にあわせて、マイナカード・在留カード一体化など出入国在留管理の一層の適正化や、査証審査に係る特別整備など**在外公館の領事活動の強化等**を推進。
- 全体として、R8（初年度）は計2,250億円程度の増収を確保し、**補正計上が常態化している関連施策の当初予算化を含め、関連予算を増額（＋1,320億円程度）**。予算全体の中で、他施策の財源確保にも寄与。

< 農林水産 >

- **農業構造転換集中対策**（農地大区画化、共同利用施設の集約化、スマート農業、輸出産地育成）を別枠で措置。R7補正での対応（2,410億円）に続き、当初予算でも、J R A特別積立金による**財源確保を前提として、R7当初比＋250億円増額**（494億円）。

< 公共事業 >

- **公共事業関係費**は、I C T技術による生産性向上・効率化等も勘案しつつ、労務費・資材価格の上昇等の影響を踏まえて、**61,078億円に増額**（R7当初比＋220億円）。R7補正での対応（特会込み2.6兆円）に続き、**ハード・ソフトの一体的取組**により、**国土強靱化**を推進。
- **埼玉県八潮市における道路陥没事故等の教訓**も踏まえ、緊急輸送道路下などの**重要管路の更新**や、災害後に迅速に機能確保することが容易ではない**重要管路の複線化等**について、個別補助事業を創設し重点的に支援。

< 復旧・復興、防災 >

- **東日本大震災からの復興**について、被災地に寄り添い、帰還・移住支援や風評対策など、きめ細やかに対応。**能登半島地震・豪雨被害からの復旧・復興**に向け、被災者の生活・生業の再建支援やインフラ復旧などを引き続き推進。
- R8中の防災庁設置に向けて、防災力強化総合交付金の創設など、**防災関係予算を増額**（R7当初比＋55億円）。

< 外交 >

- 厳しい**安全保障環境に対応**するため、**OSA**（政府安全保障能力強化支援）を拡充（R 7 当初比 + 101 億円）。**情報戦対応**として、サイバー対策のほか、歴史認識をめぐる情報発信を強化。**ODA**は、効率化を図りつつ無償資金協力等を充実し、R 7 当初比 + 33 億円。
- 日米戦略的投資イニシアティブについて、R 7 補正での対応に続き、**NEXIの財務基盤強化のため、交付国債を発行（上限 3 兆円）**。当面想定される案件（約 60 兆円）への対応として**R 8 は 1 兆 7,800 億円を交付**。J B I C は財政投融资等を活用。

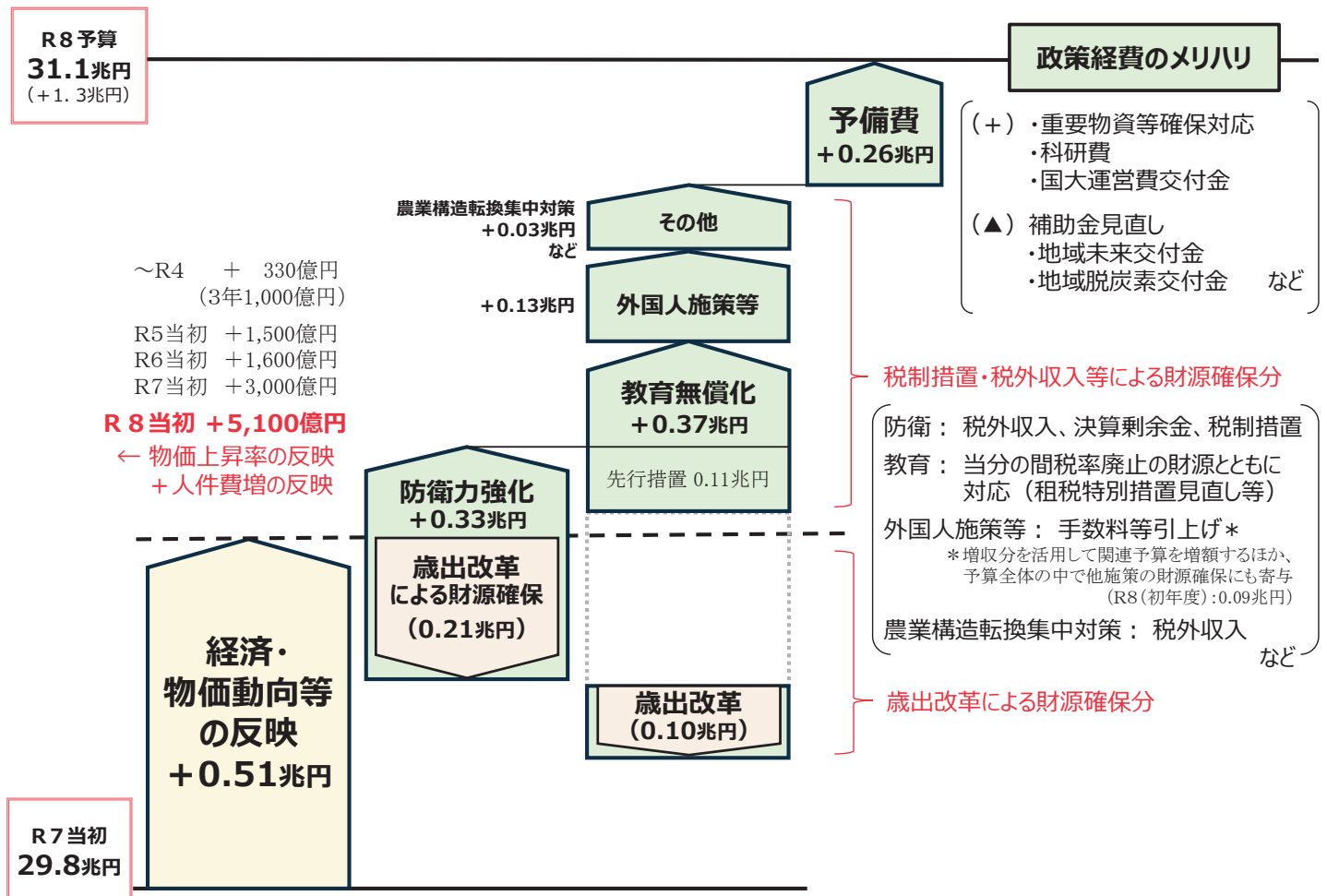
< 防衛力強化 >

- 現行の防衛力整備計画の 4 年目。**無人アセットによる防衛体制構築など、防衛力の抜本的強化のため**、対象経費を 88,093 億円に増額（R 7 当初比 + 3,345 億円）。
- **若年定年退職者への給付金の支給水準の引上げ**や、厳しい環境下での訓練や共同訓練の指揮統制等に長時間従事する隊員に対する**手当の拡充など自衛官の処遇改善を進めることで、自衛隊の人的基盤を強化**。

< 地方財政 >

- 地方交付税交付金等は 20.9 兆円（+ 2.0 兆円）。**一般財源総額を確保**する中で、給与改定分や委託・補助・維持補修などの**物価反映分を適切に措置**するとともに、地方団体による**地域の強い経済実現のための地域未来基金 0.4 兆円**を創設。
- **地方財政の健全化を推進**するため、R 7 年度に引き続き**臨時財政対策債の発行額をゼロ**にするとともに、**交付税特会の借入金の償還を前倒しして 2.2 兆円**を措置。さらに、臨時財政対策債償還基金を 0.8 兆円積み増し。
- **いわゆる教育無償化**の地方負担分全額について**地方交付税措置**を講じ、租税特別措置見直しによる地方交付税の増等で 0.3 兆円の財源を確保。
- **当分の間税率（軽油引取税等）・環境性能割（自動車税等）の廃止に伴い**、安定財源が確保されるまでの間、**地方特例交付金**を措置して地方団体の減収分を補填。その際、同額相当の**地方交付税交付金の減額（0.7 兆円）**を行うことで、安易に国債発行に頼ることのないように工夫。（地方財政に配慮し、**交付税特会の借入金残高のうち 0.7 兆円を一般会計に承継**。）

7. 令和 8 年度非社会保障関係費の全体像



8. いわゆる教育無償化の実現

いわゆる高校無償化

＜主な内容＞

- **収入要件**：撤廃
- **支給上限**：私立全日制 39.6万円 ⇒ 45.7万円 等
- ＊ 外国籍生徒・外国人学校は制度対象外
(ただし、3年後見直しまでの間、予算事業による支援を継続)

うち0.1兆円はR7に先行措置（予算修正）

所要額（公費ベース） + 3,800億円程度
＜国10/10 ⇒ 国3/4・都道府県1/4＞

⇒ **R8当初（国）： + 1,876億円（拡充分）**

＊ 拡充分について、概ね、国1/2・都道府県1/2 となる

学校給食費の抜本的な負担軽減
（いわゆる給食無償化）

＜主な内容＞

- **対 象**：給食を実施する公立小学校
- **基準額**：5,200円/月（児童一人当たり）
- ＊ R5実態調査の平均額約4,700円に近年の物価動向を加味
- ＊ 基準額超過部分は保護者からの徴収が可能

所要額（公費ベース） + 3,300億円程度
＜国1/2、都道府県1/2＞

⇒ **R8当初（国）： + 1,649億円**

✓ **公立高校支援**については、R7補正で高校教育改革促進基金2,950億円を措置し、高校教育改革を先導するパイロットケースの創出に取り組む都道府県を支援

✓ **高校生等奨学給付金**については、低所得世帯（年収490万円未満相当）へ拡充し、補助率を1/2に引上げ（R7当初比+ 170億円、拡充分について概ね国10/10）

9. 当分の間税率廃止・いわゆる教育無償化の安定財源確保

所要額	<div><p>いわゆる教育無償化</p><p>高校 0.4 +α 給食 0.3</p></div>	<div><p>当分の間税率廃止</p><p>ガソリン 1.0 軽油 0.5</p></div>	
＊「+α」 ①公立高校支援：高校教育改革促進基金（R 7 補正）、②高校生等奨学給付金：低所得世帯（年収490万円未満相当）への拡充（+ 0.02）			
財源	<div><p>歳出改革</p><p>0.24</p></div>	<div><p>租税特別措置見直し等</p><p>1.20</p><p>真上げ促進税制見直し 極めて高い所得の負担の適正化 等</p></div>	<p>継続検討 （R 9 税制改正）</p>

＜国＞

所要額	教育 0.37	ガソリン 1.0
財源	<div><p>歳出改革 0.10</p></div> <div><p>租税見直し等 交付税法定率除く</p><p>0.74</p></div> <div><p>歳出改革 0.14</p></div>	<div><p>継続検討 （道路関連インフラ保全の重要性、 物価動向等やCO2削減目標との 関係にも留意しつつ検討）</p></div>
（R 8 予算）	<div><p>初年度分 0.10</p></div> <div><p>初年度分 0.30</p></div> <div><p>初年度分 0.09</p></div>	<div><p>追加的な税外収入 （銀行等保有株式取得機構剰余金 等）</p></div>

＜地方＞

所要額	教育 交付団体分 0.30	軽油 0.5
財源	<div><p>租税見直し等 交付税法定率分 等</p><p>0.46</p></div> <div><p>継続検討 （地方安定財源）</p></div>	<div><p>継続検討 （地方安定財源）</p></div>
（R 8 予算）	<div><p>初年度分 0.18</p></div>	<p>地方財政措置</p>

53

10. 外国人関連手数料等の引上げと関連施策の充実

外国人施策等の財源確保に向けて、諸外国の水準も参考として、関連手数料等の引上げを行う

国際観光旅客税 (観光庁等)	査証手数料 (外務省)	在留関係手数料 (法務省)
R8予算(初年度): R7当初比+810億円	R8予算(初年度): R7当初比+1,161億円	R8予算(初年度): R7当初比+444億円
出国1回あたりの税率 1,000円 → 3,000円	1次査証の場合 3,000円 → 15,000円	変更/更新の場合 6,000円 → 40,000円程度 (金額は在留期間により変動)
<p>◎ 補正予算計上が常態化している観光庁等施策の当初予算化</p> <p>● 関連施策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ー オーバーツーリズム対策 ー 空港・二次交通の混雑対策 ー 安心・安全な旅行環境の整備(邦人保護経費) など 	<p>◎ 補正予算計上が常態化している外務省施策の当初予算化</p> <p>● 関連施策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ー 在外公館の領事活動、外交実施体制の強化 など 	<p>◎ 補正予算計上が常態化している法務省施策の当初予算化</p> <p>● 関連施策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ー 適正な出入国在留管理の実現に向けた環境整備 ー 不法滞在者対策の強化 ー 秩序ある共生社会の推進 など
<p>* 邦人保護経費への国際観光旅客税の充実に伴い、旅券手数料を引下げ</p> <p>R8予算(初年度): R7当初比▲164億円</p> <p>10年旅券の場合 16,000円 → 9,000円</p>	<p>上記の関連施策充実と合わせて、予算全体の中で、他施策の財源確保にも寄与</p>	

(※1) R8予算(初年度) 増収額: R7当初比+2,250億円程度、関連予算増額: 同+1,320億円程度、他施策寄与: 同+930億円程度(増収額の4割程度)

(※2) R8予算(初年度)の増収額をベースとした平年度増収見込額は+3,500億円程度(他施策の財源確保についてR8予算(初年度)と同程度の寄与(4割程度)がある場合、1,400億円程度)

11. 補助金の点検・見直し

- 補助金の点検・見直しについては、**R9予算編成に向けて**、要求官庁の協力も得て、**要求段階から査定段階まで一貫した対応**を行う方針
- **R8予算**においても、歳出改革の徹底・予算のメリハリ付けの観点から、**既存の補助金について必要な見直し**を行い、直ちに**見直し可能な項目**を反映
- なお、**R7補正**においても、特に**基金の見直し**について、一定の対応を実施済み

【R8予算における対応(例)】

<p>地域未来交付金(内閣府)</p> <p>R7当初 2,000億円(R6当初から「倍増」)</p> <p>⇒ R8予算 ▲400億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 足元の執行状況や今後の事業の所要額の精査を行い、自治体が新規事業や既存事業を進める上で必要な予算を計上 ● 今後、地域未来戦略の議論も踏まえて、交付金の在り方を検討し、実効性を高めていく 	<p>地域脱炭素推進交付金(環境省)</p> <p>R7当初 300億円(+GX財源85億円)</p> <p>⇒ R8予算 ▲100億円(+GX財源▲15億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● R4当初で創設。複数年度を念頭に置いた事業であり、大量採択により後年度負担が増大 ● R8以降の新規採択を全て停止することで措置額を抑制
<p>デジタルインフラ整備推進事業(総務省)</p> <p>R7当初 40億円</p> <p>⇒ R8予算 ▲10億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 不用・繰越の発生状況を踏まえて予算額を抑制 	<p>国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業(国交省)</p> <p>R7当初 21億円</p> <p>⇒ R8予算 ▲7億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 不用・繰越の発生状況を踏まえて予算額を抑制

【R7補正における対応(例)】

既存基金の使用状況を精査し、**基金残高の有効活用により予算措置額を抑制**(中小企業省力化投資補助事業・大学等成長分野転換支援基金)。不要な基金残高を国庫返納(3,631億円。ワクチン生産体制等緊急整備基金2,248億円等)

12. 物価上昇に合わせた官公需や公的制度の点検・見直し

- 官公需の施設整備や委託・請負事業の単価・予算について、**労務費や資材価格の上昇等を踏まえ引上げ**
- 府省庁等の申合せに基づき、**ビルメンテナンス契約等の総合評価落札方式の適用拡大や低入札価格調査基準の見直しを推進**
- 公的制度の基準額・閾値についても、**物価動向を踏まえ、基準額等を引上げ**

官公需における対応（例）

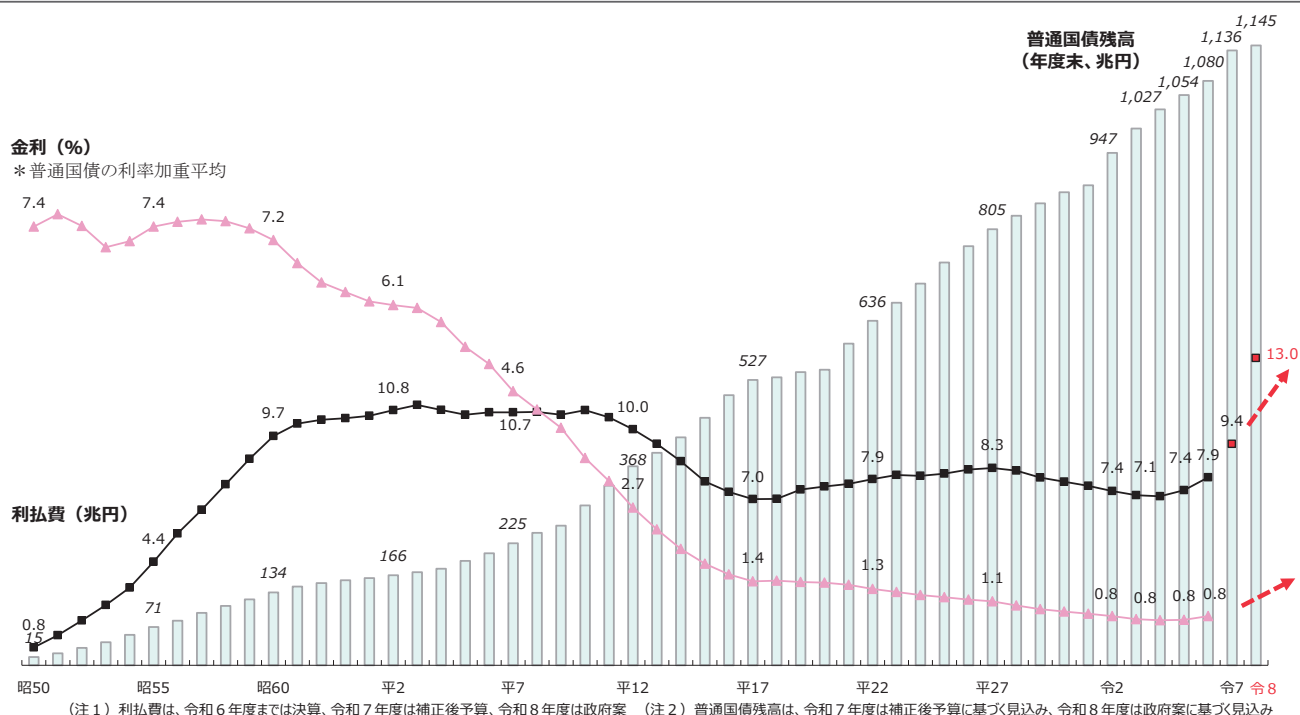
- ・ 公共工事の設計労務単価について、引上げ（R 8 分は 2 月改定）（国交省）
- ・ 公立学校施設整備の補助単価について、例えば R C 構造の公立学校施設については R 7 当初比 **+7.7% 引上げ**（文科省）
- ・ 自衛隊施設整備の工事単価について、例えば R C 構造の車庫については R 7 当初比 **+9% 引上げ**（防衛省）
- ・ 本府・8 号館庁舎の維持管理運営事業（PFI）の事業費について、ベースとなる個別指標を改訂し、R 7 当初比 **+0.4 億円（+4%）増額**（内閣府）
- ・ 庁舎管理（ビルメンテナンス）請負事業について、予算額を R 7 当初比 **+1.5 億円（+12%）増額**（経産省）
- ・ 労働関係届出データ入力・集計分析委託事業について、労務単価を R 7 当初比 **+6% 引上げ**（厚労省）
- ・ 登記事項証明書交付事務等委託事業について、積算における基礎経費に乘じる賃金変動率を R 7 当初比 **+6.8% 引上げ**（法務省）
- ・ 統計調査事業について、執行上の調査員単価を全国平均で R 7 当初比 **+6% 引上げ**（総務省）
- ・ 義務教育教科書購入費について、教科書の定価を R 7 当初比 **+1.5% 引上げ**（文科省）
- ・ R 8 地方財政計画において、委託・補助・維持補修などの物価反映分を適切に措置（総務省）

公的制度の基準額・閾値の見直し（例）

- ・ 交通遺児育成給付金支給事業について、交通遺児に対する給付月額を年齢に応じ引上げ（例：0～6 歳について月 **32,000 円→54,700 円**）。予算額としても、R 7 当初比 **+1.1 億円の 1.4 億円に増額**（国交省）
- ・ 認可外保育施設や私学助成幼稚園の利用者負担軽減について、給付上限額の引上げ（例：認可外（0～2 歳）月 **42,000 円→45,700 円**、私学助成幼稚園月 **25,700 円→28,000 円**）（こ家庁）
- ・ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（子どもの学習・生活支援事業）について、自治体に対する補助金の基準額を引上げ（例：人口 10 万人自治体の場合 **1,180 万円→1,260 万円**）。予算額としても、R 7 当初比 **+2.8 億円の 33.5 億円に増額**（厚労省）
- ・ 緊急消防援助隊設備整備費補助金について、自治体に対する補助金の基準額を引上げ（例：消防ポンプ車について **約 3,000 万円→約 3,100 万円**）。予算額としても、R 7 当初比 **+5 億円の 55 億円に増額**（総務省）
- ・ 加工原料乳生産者補給金制度において、生産コストの変動等を踏まえ、生産者に対する補給金等単価を引上げ（補給金等の補助単価について **11.82 円/kg→11.94 円/kg**）（農水省）
- ・ 要保護児童生徒援助費補助金について、新入学児童生徒学用品費等の補助単価を引上げ（例：**小学校 2.9 万円→3.2 万円**）（文科省）
- ・ 独立行政法人に対する運営費交付金に必要な見直しを行い、**86 の全ての独立行政法人において、人事院勧告を踏まえた賃上げ**を実施予定

13. 国債費の内訳

- **利払費 13.0 兆円（R 7 当初比 +2.5 兆円）** *R7 当初 10.5 兆円 ← R6 当初 9.7 兆円 ← R5 当初 8.5 兆円
 - ✓ 積算金利の上昇（2.0%⇒3.0%）による発行予定分の利払費見込みの増（R 7 当初比 +1.0 兆円）
*R8 積算金利 3.0%は、直近 1 か月の長期金利の平均（1.9%）を参考に、過去の金利急上昇の事例等を勘案して設定
 - ✓ 国債残高が増加する中、従来よりも金利の高い国債に置き換わったことによる発行済み分の利払費の増（R 7 当初比 +1.5 兆円）
- **債務償還費 18.2 兆円（R 7 当初比 +0.5 兆円）**
 - ✓ 国債残高の増加に伴う増



14. 令和7年度補正予算(第1号)の概要(令和7年12月16日成立)

I. 生活の安全保障・物価高への対応

89,041億円

(+特別会計930億円)

1. 足元の物価高への対応

29,451億円

- 厳冬の電気・ガス代支援〔5,296億円〕
- 物価高対応子育て応援手当の支給〔3,677億円〕
- 重点支援地方交付金の拡充(食料品の物価高騰に対する特別加算4,000億円を含む)〔20,000億円〕
- ※ガソリン・軽油の当分の間税率の廃止〔減税 1.5兆円〕
- ※基礎控除引上げ等による所得減税(令和7年度税制改正法)〔減税 1.2兆円〕

等

2. 地方の伸び代の活用と暮らしの安定

49,786億円

- 医療・介護等支援パッケージ(処遇改善・経営改善)〔13,832億円*〕
- 地域未来交付金〔1,000億円*〕
- こども・子育て支援(保育士等の処遇改善、こどもの貧困対策等)〔2,559億円(特会含む)*〕
- いわゆる高校無償化への対応(高校教育改革促進基金)〔2,950億円〕
- いわゆる小学校給食無償化への対応〔156億円*〕
- 「クマ被害対策パッケージ」の実施〔129億円*〕
- 治安・テロ対策の強化〔554億円〕
- 外国人問題への対応強化〔202億円〕
- 地方交付税交付金の増額〔13,041億円〕
- 生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応〔1,475億円〕
- 自動車事故被害者の保護増進等(自動車安全特別会計への繰戻し)〔5,741億円〕

等

3. 中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備

9,804億円

- 賃上げに向けた中小企業等の稼ぐ力の強化等〔8,410億円*〕
- 業務改善助成金による最低賃金引上げ対応支援〔352億円〕

等

II. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

64,330億円

(+特別会計7,602億円)

1. 経済安全保障の強化

15,493億円

- 「A I・半導体産業基盤強化フレーム」に基づく官民投資の促進〔2,525億円(特会含む)〕(+特別会計1,869億円)
- A I研究開発・利活用の推進〔1,895億円*〕
- 造船業の再生・強化(造船業再生基金)〔1,200億円〕
- 量子技術イノベーションの推進〔1,286億円〕
- 創薬等支援〔1,842億円*〕
- 宇宙戦略基金〔2,000億円〕
- 重要鉱物の安定供給確保〔937億円〕
- 自律性確保に向けた低軌道衛星コンステレーションの整備(基金)〔1,500億円〕
- 海底ケーブル等のデジタルインフラ強靱化(基金)〔400億円〕
- サイバーセキュリティ対策の強化〔509億円〕

等

2. 食料安全保障の確立

6,275億円

- 農業構造転換〔2,410億円*〕
- (公共事業関係費含む農林水産関係全体で9,602億円*)
- (農地の大区画化、共同利用施設の再編・集約化、スマート農業技術・革新的新品種の開発、輸出産地の育成)

等

3. エネルギー・資源安全保障の強化

3,487億円

- 成長志向型カーボンプライシング構想に基づくGXの推進〔5,757億円(特会)*〕(+特別会計5,637億円)
- 資源開発の推進(南鳥島周辺海域の開発事業)〔164億円〕

等

4. 防災・減災・国土強靱化の推進

29,503億円

- 国土強靱化(道路関連インフラ保全等)〔15,500億円〕(公共事業関係費全体で2.6兆円(特会含む)*)
- 公立学校施設の整備〔2,552億円〕
- 自然災害からの復旧・復興(能登等)〔7,417億円〕

等

5. 未来に向けた投資の拡大

9,572億円

- 科研費・創発的研究支援事業〔433億円〕
- コンテンツ分野の振興〔525億円〕
- 大型研究施設(富岳NEXT・SPRING8-II等)の開発・高度化〔554億円〕
- 2026年アジア・アジアパラ競技大会の開催支援〔136億円〕
- 健康医療(医療DX、予防医療)〔1,785億円〕
- 大学・高専機能強化支援事業(成長分野転換基金)〔200億円〕

等

III. 防衛力と外交力の強化

16,560億円

1. 外交・安全保障環境の変化への対応

12,536億円

- 防衛力整備計画対象経費〔5,021億円〕
- 米軍再編事業〔3,451億円〕
- (※これらと関連経費を合わせて1.1兆円*(「対GDP比2%水準」を前倒し達成))
- グローバル・サウス諸国との連携強化〔1,915億円〕
- ウクライナ・パレスチナ支援〔491億円〕

等

2. 米国関税への対応

4,023億円

- 日米戦略的投資イニシアティブ(JBIC・NEXI財務基盤強化)〔3,700億円〕
- 中小企業の資金繰り支援〔122億円〕
- 海外ビジネス展開支援等事業〔112億円〕

等

IV. 今後への備え(予備費の確保)

7,098億円

- 予備費の追加〔7,098億円〕

■ 一般会計補正予算の追加歳出

177,028億円

■ 国費等(一般会計17.7兆円、減税2.7兆円、特別会計0.9兆円の合計)

21.3億円

* 他の柱に整理されている事業も含んだ金額。

15. 令和7年度補正予算(第1号)フレーム

(単位：億円)

歳 出	歳 入
1. 生活の安全保障・物価高への対応89,041	1. 税収28,790
2. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現64,330	
3. 防衛力と外交力の強化16,560	2. 税外収入10,155
4. 今後への備え（予備費の確保）7,098	
小 計（経済対策関係経費）177,028	3. 前年度剰余金受入27,129
5. その他の経費6,633	
6. 国債整理基金特別会計へ繰入11,323	4. 公債金116,960
	（1）建設公債35,390
	（2）特例公債81,570
7. 既定経費の減額▲ 11,950	
合 計183,034	合 計183,034

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

16. 令和7年度補正後予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

(単位：億円)

	7年度予算 （当初）	7年度予算 （補正後）	7年度予算 当初→補正後	備 考
（歳 出）				
一 般 歳 出	681,071	851,345	170,273	
地 方 交 付 税 交 付 金 等	188,728	201,770	13,041	
国 債 費	282,179	281,898	△ 281	
うち債務償還費（交付国債分を除く）	173,425	184,748	11,323	
うち利払費	105,230	93,626	△ 11,604	
計	1,151,978	1,335,012	183,034	
（歳 入）				○ 公債依存度：30.2%
税 収	778,190	806,980	28,790	○ 建設公債 令7当初：6.8兆円 → 令7補正後：10.3兆円
そ の 他 収 入	87,318	124,601	37,284	特例公債 令7当初：21.9兆円 → 令7補正後：30.0兆円
公債金（歳出と税収等との差額）	286,471	403,431	116,960	○ 補正後の財政収支赤字（利息費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計）は21.9兆円。
債務償還費相当分（交付国債分を除く）	173,425	184,748	11,323	
利払費相当分	105,230	93,626	△ 11,604	
政策的支出による赤字相当分（基礎的財政収支赤字）	7,816	125,057	117,241	
計	1,151,978	1,335,012	183,034	

（注1）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
（注2）税収には印紙収入を含む。
（注3）公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

17. 令和8年度補正予算(第1号)の概要(令和8年6月5日成立)

○ 中東情勢が不透明である中、今後の物価動向や経済に与える影響を注視しつつ、経済活動や国民の暮らしに支障が生じないよう適切に判断し、必要に応じてタイムリーに対応するため、「リスクの最小化」の観点から、万全の備えを取る。

1. 重点支援地方交付金 1,000億円

＊ 特別高圧電力やL Pガスの利用者支援など、地域の実情に応じた支援の財源措置

2. 今後への万全の備え 30,135億円

○ 一般予備費〔5,135億円〕

＊ 5/26使用決定（電気・ガス代支援）後の残高を1兆円に復元

○ 中東情勢等対応予備費〔25,000億円〕

＊ 中東情勢に伴うエネルギー価格の高騰など我が国経済への影響への対応に要する経費
その他の中東情勢をはじめとする国際情勢の変化に伴う我が国への影響への対応に緊急を要する経費（使用

■ 歳出 計 31,135億円

【参考】5/26 一般予備費使用決定（電気・ガス代支援） 5,135億円

■ 歳入（特例公債） 31,135億円

＊ 令和8年度の特例公債が増額となる一方で、令和7年度分の特例公債のうち出納整理期間（本年4～6月）に発行予定としている3兆円分は、減額できる見通し（本年7月公表予定の令和7年度決算に向けて精査中）
→ 国債発行予定額全体を調整することで、令和8年度市中発行額を増やさず対応
＊ 特別会計予算についても、所要の補正を行う

18. 令和8年度補正後予算フレーム

【歳出・歳入の状況】				(単位: 億円)
	8年度予算 (当初)	8年度予算 (補正後)	8年度予算 当初→補正後	備 考
(歳 出)				
一 般 歳 出	701,557	732,692	31,135	
地 方 交 付 税 交 付 金 等	208,778	208,778	-	
国 債 費	312,758	312,758	-	
うち債務償還費（交付国債分を除く）	178,898	178,898	-	
うち利払費	130,371	130,371	-	
計	1,223,092	1,254,228	31,135	
(歳 入)				
税 収	837,350	837,350	-	○ 公債依存度: 26.1%
そ の 他 収 入	89,902	89,902	-	○ 建設公債 令8当初: 6.7兆円 → 令8補正後: 6.7兆円 特例公債 令8当初: 22.9兆円 → 令8補正後: 26.0兆円
公債金（歳出と税収等との差額）	295,840	326,975	31,135	○ 補正後の財政収支赤字（利払費相当分と基礎的財政収支の差額）は14.8兆円。
債務償還費相当分（交付国債分を除く）	178,898	178,898	-	
利払費相当分	130,371	130,371	-	
基礎的財政収支	13,429	△ 17,706	△ 31,135	
計	1,223,092	1,254,228	31,135	

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。
(注2) 税収には印紙収入を含む。
(注3) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

(参考)予算編成におけるPDCAサイクル

予算がどのように使われ、どのような成果をあげたかを評価・検証し、予算への反映等を行う、予算編成におけるPDCAサイクルの取組を実施しており、令和8年度予算編成においても以下の反映等を行っています。

また、内閣官房に「租税特別措置・補助金見直し担当室」が新設されたことを踏まえ、既存の補助金等について見直しを行い、直ちに見直し可能な項目については、令和8年度予算に的確に反映しました。

◆ 国会の議決・決算検査報告等の反映状況

- 決算に関する国会の議決については、審議の内容等を踏まえ、的確に反映。
 〈例〉農林水産省共通申請サービスについて、申請状況を適切に把握することで、必要ライセンス数を精査するなどの見直しを行い、運用コストを削減した。
 【デジタル庁、農林水産省】【反映額：▲13億円】
- 会計検査院の指摘については、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し。
 〈例〉東日本大震災復興緊急保証に係る経営安定関連保証等特別基金の規模を見直し、必要額を超えて保有していると認められる額について国庫納付する。
 【経済産業省】【反映額（令和7年度補正予算（第1号））：204億円（歳入）】
- 決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等を厳正に見直し。
 〈例〉早期再就職支援等助成金の執行状況を助成金の支給見込件数に適切に反映するなど、所要額の見直しを行った。
 【厚生労働省】【反映額：▲25億円】

◆ 予算執行調査の反映状況

- 令和7年度予算執行調査については、30件の調査を実施。
- 調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映。
 〈例〉酒類事業者による、日本産酒類の海外展開に向けた取組等の支援事業について、輸出を行うためのリソースの観点に特に注意して厳格な審査を行うこととし、不十分と認められる事業者は原則として単独では補助を行わないこととした。
 【財務省】【反映額：▲0.5億円】

◆ 政策評価の結果の反映状況

- 各行政機関が行った政策評価の結果に基づき、個々の事務事業の検証を行い、的確に反映。
 〈例〉国際協力、連携等を推進する事業について、令和7年度において目標値は達成すると見込まれ、事業効果は安定的に発現していると評価できる。令和8年度以降は、民間では着手しにくい調査・案件形成支援に重点化することにより、予算額を縮減した。
 【国土交通省】【反映額：▲6億円】

◆ 行政事業レビューの活用

- 行政事業レビューシートのシステムを予算編成過程において活用し、全ての予算事業におけるEBPMを推進。
- 行政改革推進会議の下で進める秋の年次公開検証（秋のレビュー）等の指摘を予算編成において適切に反映し、予算の質を向上。
 〈例〉「鉄道駅総合改善事業」について、事業全体の進捗を図るため新たな指標を立てるべきとの指摘を受け、事業の成果把握や指標設定の在り方について検討を行い、利便性・混雑緩和等、鉄道ネットワーク機能の向上を評価する客観的なKPIを設定することとした。
 また、地方公共団体の財政力、鉄道事業者の収益性及び利用者数に応じて補助率に差を設けるほか、特に利用者の多い三大都市圏における大手鉄道会社の駅改良については、国庫補助の対象からは除外するとともに、金融的手法等の活用を基本とすることとした。【国土交通省】

(注) 計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。

